

大荒れの円相場、円安方向への転換に必要なものは？

寄稿 / 長田清英（東海東京調査センター シニア・グローバル・ストラテジスト）

日銀の追加緩和見送りと米財務省の「半期為替報告書」で円は全面高の展開に

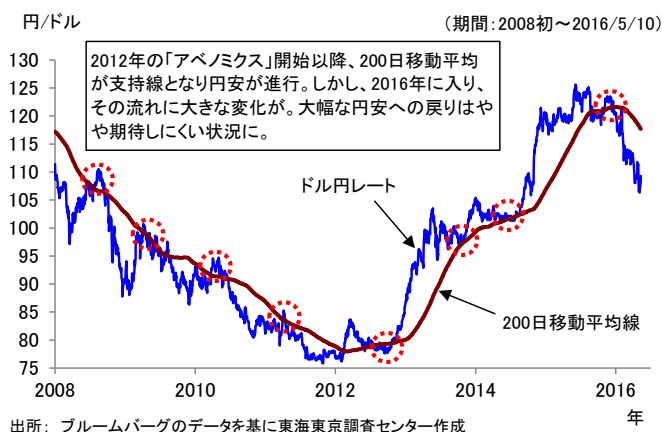
4月28日、日銀の追加緩和見送りをを受けて、ドル円相場では1ドル＝111円台から108円台まで一気に円高が進んだ(図表1)。さらに、米財務省が翌29日に公表した「半期為替報告書(貿易相手国の通貨政策を分析)」において、対米貿易黒字が大きい日本や中国、韓国、台湾、ドイツの5ヵ国を「監視リスト」に指定、年明け以降のドル安円高について「市場は秩序的だ」とし、日本が円売り介入に動くことを改めてけん制した。これを受け、5月3日には一時1ドル＝105円台半ばまで円高が進む流れとなった。

「監視リスト」に入ってもすぐに制裁があるわけではない。発動の条件は、①対米黒字額が年200億ドル超、②経常黒字がGDPの3%超、③一方的な為替介入による外貨買いがGDPの2%超、の全てに抵触することとされている。現在、日本は①と②に抵触。過去の例では、GDPの2%(約10兆円)規模の介入は珍しくなく(図表2)、③は日本の介入を抑止する効果を持つと言えそうだ。今回初めて「監視リスト」を設けた背景には、環太平洋経済連携協定(TPP)の批准に向けて米議会を懐柔しようとの狙いがあるとみられている。米議会内では今のところTPP批准に否定的な声も多い。事実、今年の米大統領選においても、共和党有力候補ドナルド・トランプ氏がTPPに反対、また民主党有力候補のヒラリー・クリントン氏もTPPに慎重な姿勢を示している。オバマ政権はTPPをレガシー(政権の遺産(功績))の一つにしようとしており、為替操作への強硬姿勢をアピールすることで、TPP反対論を抑え込む目論見だとみられる。

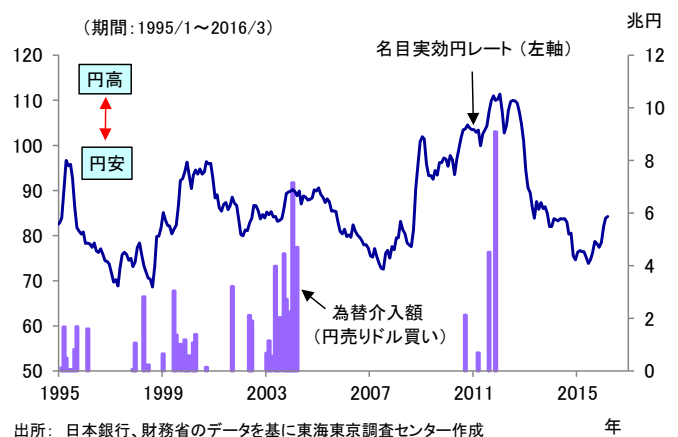
円安基調への転換には、内需拡大による予想インフレ率の浮揚が不可欠

人々の期待に働きかけて予想インフレ率を引き上げ、それによって生じる円安・株高を消費や投資の拡大につなげるという、いわゆる「アベノミクス」に対する期待感が後退したことが、年初からの円高の一因だと思われる。そして米国がドル高を望まない姿勢を示したことで、円安への戻りの余地はかなり狭められた感が強い。この先円安基調への転換を図るには、何と云っても円安に依らない内需拡大(効果的な財政政策+成長戦略)によって予想インフレ率を引き上げることが不可欠であろう。今後の安倍政権の政策運営に注目したい。(長田 清英)

《図表1:ドル円レートの推移》



《図表2: 名目実効円レートと為替介入》



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

- 商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会